

2・9最賃シンポの発言から

生計費原則貫き、格差是正が重要

全国一律最賃の表現と賃金運動の前進をめざす学習討論会&シンポジウムでは、職場の実情や運動課題について、フロアから活発な発言がありました。

生協で働く仲間からは、生協労連内で行った非正規労働者の家計簿調査が月額25万4010円、時給換算で1600円だが、生活は苦しい。社会保険料が10数年で2万円増えていると、生計費調査との関連性を述べました。

自交総連からはタクシール労働者に生活保護受給者がいるほど、歩合制では厳しい低賃金に陥ること、最賃が低い山梨では13時間乗務して1万円の売り上げにしかないなどの地域間格差の問題が出されました。



実態が丁寧に報告されたシンポジウム 報告者の4人

国家公務員の仲間からは、高卒初任給を時給換算

中小業者への支援と発注の改善を

墨田区からは、東部共同行動を31年間継続してきた、

最賃の大幅な引き上げが現実的な課題となるなかで、零細業者への支援策をどう強めるかが重要だとし、運動前進の決意が語られました。

東京土建目黒支部から公契約条例審議員の活動が報告され、地元の業者団体との合意づくりで、生計費を考慮した報酬下限額をめざすとの発言がありました。

全国一般からは、賃上げには中小企業の取引改善をはかること、下請け2法の徹底が必要だとし、全国一律でないことで発注が地方に流れている現実の報告がありました。

世田谷区の仲間からは公契約条例の経験に基づき、官製ワーキングプアをなくす取り組みの重要さと、発注単価を上げて、たとえコストがかかっても区内に回って税収増につながる循環効果が期待できる産業振興条例の拡充の課題に触れた発言がありました。

非正規や市民運動との連帯求めて

郵政ユニオンからは労働契約法20条による処遇是正の集団訴訟をしたことの報告があり、非正規労働者の手当て獲得を求める発言がありました。

東京医労連は「全国一律サイン音頭」をCDリリースしたので、春闘で大いに活用したいとの決意が語

られました。

寄せられた参加者からの感想では、改めて労働力再生産の意味と生計費原則での賃金獲得の重要性、「雇用に拠らない」ということで規制から外されてしまう問題が広がっていること、日当や出来高制では無権利・低賃金にさらされている社会保障制度の拡充、中小企業支援策が決定的に重要だ、などの意見が寄せられていました。

賃金運動が市民・業者の運動と連帯共同することの重要性が語られたシンポジウムとなりました。

三多摩での「最低生計費調査」発表 23区と同程度が必要だと判明

東京地評と三多摩労連は

2月14日、多摩地域の「最低生計費調査」の結果を発表する記者会見を三多摩共同労働会館にて開催しました。多摩地域で青年が一人暮らしに必要な生活費は税・社会保険料込みで月額23万8104円〜26万2446円、年額285万7248円〜314万9352円となりました。

ワークライフバランスに配慮した労働時間(月150時間)で換算すると時給1587円〜1750円となりました。

立川市ではアパート代が7万円台で、電車で区部への交通費も高めになることが影響しています。

東京都評と三多摩労連は2月14日、多摩地域の「最低生計費調査」の結果を発表する記者会見を三多摩共同労働会館にて開催しました。

体面 治ラン 自キャ

賃金と処遇の改善、地域経済などで意見交換

第16期の自治体キャバは1月後半から2月初めにかけて繰り広げられ、島嶼部と三鷹市、青梅市を除く50区市町村に向いて要望を出し、意見交換をしました。武蔵野市では松下手長が同席しました。



武蔵野市での懇談に同席してあいさつする松下玲子市長(中央)

4月から始まる会計年度最賃ギリギリの時給の自治体もありました。

任用職員制度にかんしては公契約条例制定や公共調達の改善では、紙代の高騰で印刷物入札に支障が出ていること、公共工事での低単価と工期短縮、福祉施設送迎バスの適用など巡って実態を示した話し合いがさ

れています。公契約条例を施行している区では、下請け労賃の不払い相談に担当課長が対応していることなども報告されています。

勤労フェス 賑やかに、地域活性めざすイベント



東京医労連のサイン音頭 (1/29春闘決起集会で)

大塚で5月31日に開催

最賃引き上げには中小企業支援策と地域経済の活性化を一体的ものとして実現していくことが欠かせません。東京春闘は初の試みとして、屋外イベントを開催、地元商店などの協力共同での世論づくりに力を入れます。

貧困と格差を是正し、地域の雇用と循環型経済を進めることをめざして、最賃運動の盛り上がりに関心が高まっています。日弁連が全国一律最賃を求める意見書を全会一致で採択、東京医労連が「全国一律サイン音頭」のCD発表など、取り組みの前進が図られています。

5月31日(日)午後到大塚駅南口広場で開催する「地域活性・勤労フェス」の準備が本格化しています。大塚地域を視野に入れた賑やかな企画をめざし、地域の団体、中小業者団体などの協力関係をつくっていきます。

ショートカット

あいさつのもと、JMITU東京・野中書記長、東京医労連・清水書記次長、都教組・平間書記長、東京土建・黒木常任が決意表明しました。懇談後、参加した全組織が発言しました。参加は13単産9地域より47人でした。

2・16青年都政学習会 東京地評青年協会は2月16日、労働組合と政治の関係を学び、青年組合員間の政治参加を促すことを目的とした都政学習会を東京労働会館内で開催し、13組織35人が参加しました。革新都政をつくる会事務局長代理の會澤立示さんの講演のあと、4つのグループに分かれグループ討論を行いました。青年協は今後、都議会と都へ要請行動を行う予定です。

2月19日、都庁前にて240人が参加。事前に回収した個人請願用紙は1751枚集まりました。東京地評・荻原淳議長の開会あいさつと斎藤まり子都議(日本共産党)の連帯あいさつのもと、東京土建中村隆幸副執行委員長をはじめ5団体が決意表明。「都立病院をなくすな 横田基地の汚染を調査しろ 東京に力ジノはいらない」とコールしました。主催は、東京地評、都民連、東京社保協。

2月22日、埼玉は2月22日、埼玉県秩父郡の温泉旅館「梁山泊」にて泊まり込み学習会を開催し、8単産・4地域より33人が参加しました。1日目は全労連女性部・大西玲子事務局長を講師に「ハラスメントを職場からなくそう」と題した学習会のあと、春闘方針の提案と全体討論を行い、2日目は分散会と「みんなで考えよう!『呪いの言葉』の解き方」と題したワークショップを行いました。

東京労働局への要請行動 東京春闘共闘会議は3月5日、東京労働局に対して要請行動を行い、26人が参加しました。全国一律最低賃金制度と時間額1500円の実現、長時間労働の是正、公正な地方最低賃金審議会委員の選定、労働環境適正化に向けた監督の強化、コロナウイルス対策を求めました。

東京地評青年協大会 3月8日、東京地評青年協・東京労連青年部は合同で定期大会を開催し、代議員、役員、来賓